

令和4年度 住宅課における居住支援実績

1 区内民間賃貸住宅の情報提供

(1) 目的・概要

平成3年4月から区内に居住している高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯で区内民間賃貸住宅への転居を希望しながら自ら住宅を探すことが困難な世帯に対して、公益社団法人東京都宅地建物取引業協会目黒区支部の協力を得て住宅の情報提供を行うことにより、円滑な転居及び居住の安定を図ることを目的としています。

(2) 実績

16件（うち情報提供を受けて転居した件数 2件）

2 家賃等債務保証料助成

(1) 目的・概要

ア 家賃等債務保証

平成27年4月から民間賃貸住宅の情報提供の対象者が契約に際して身元保証人等を得ることが困難な場合、区が協定を結んだ保証会社による家賃等債務保証を利用することにより、円滑に入居できるよう支援しています。保証委託料は、月額家賃の30%、保証期間は2年間で更新することもできます。

イ 家賃等債務保証料助成

平成27年4月から民間賃貸住宅の情報提供の対象者で、区が協定を結んだ保証会社又はそれ以外の保証会社を利用して、賃貸借契約を締結した場合、新規契約時及び初回更新時の保証料について、いずれも上限2万円を助成しています。

(2) 実績

ア 家賃等債務保証 0件

イ 家賃等債務保証料助成 3件

3 少額短期保険等の保険料等助成（高齢者等居住あんしん補助）

(1) 目的・概要

令和2年4月から民間賃貸住宅の情報提供の対象者として決定された高齢者世帯・障害者世帯で、区内に転居しその入居契約時に、入居者死亡時の補償内容として遺品整理費用、原状回復費用、家賃損失額の補填のいずれかが含まれている少額短期保険等に参加した場合、新規契約時及び初回更新時の保険料等について、いずれも上限2万円を助成します。

(2) 実績

2件

（裏面に続く）

4 高齢者世帯等居住継続家賃助成

(1) 目的・概要

民間賃貸住宅に居住する高齢者世帯・障害者世帯に対して家賃の一部を助成することにより、家賃負担を軽減し、住み慣れた地域で安心して住み続けられるようにすることを目的として、平成5年度から実施しています。年1回募集世帯数を定め、家賃の2割（上限2万円）を6年間にわたって助成します。

(2) 実績

募集世帯数	90世帯
新規決定世帯数	81世帯

以 上